

## 日 誌 (昭和59年 6月)

## 【国 内】

- 1日 ○都銀等主要金融機関、国債等公共債のディーリング業務を開始  
○在日外銀(3行)、国債等公共債の窓販業務を開始  
○引受証券会社、事業債(6月債)の発行条件の改定を発表
- 4日 ○政府、政府保証債、公募地方債の6月休債を決定
- 5日 ○金融制度調査会、同小委員会の第2次中間報告(「金融の国際化の現状と今後の対応」)を了承
- 11日 ○信用金庫(69庫)、国債等公共債の窓販業務を開始
- 15日 ○経済企画庁、昭和59年1～3月期の国民所得統計速報を発表(1～3月期の実質国民総生産は前期比+1.8%、また58年度の実質経済成長率は+3.7%)
- 大蔵省、信託銀行7行、農中および全信連に対し超長期変動利付国債(総額6,000億円)を発行
- 18日 ○都銀13行および短資6社、CD(譲渡性預金)のオファーレートの公表を開始
- 22日 ○大蔵省、外債を現先取引対象債券として認可
- 25日 ○郵政省、郵便貯金共用カードの取扱開始を発表(7月1日実施)  
○大蔵省、海外CP、CDを投資信託余裕金の運用対象として認可
- 26日 ○都銀上位4行、ペイ・バイ・ホンサービス(顧客のプッシュホンを利用した同一行内同一名義口座間の資金移動取引)を開始
- 27日 ○「昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律」(59年度財源確保法)が成立

## 【海 外】

- 1日 ○ノルウェー、外銀の進出を承認
- 4日 ○EC蔵相理事会、オイルファシリティの拡充を決定
- 7～9日  
○先進国首脳会議開催
- 12～14日  
○コメコン経済総会開催
- 14日 ○欧州議会議員選挙実施
- 15日 ○フランス、利子非課税通帳預金の預入限度額を引上げ
- 17日 ○欧州議会議員選挙実施
- 20日 ○タイ、1985年度予算案を国会に提出
- 25日 ○米国、プライム・レートを引上げ(12.5→13.0%)
- 25・26日  
○EC首脳会議開催
- 27日 ○英国大手市中銀行、貸出基準金利を引上げ(9.0→9.25→9.25%)  
○香港、預貸金金利を引上げ
- 28日 ○スウェーデン、公定歩合の引上げ(8.5→9.5%)等を発表(29日実施)  
○ブンデスバンク、公定歩合の引上げ(4→4.5%、29日実施)等を発表  
○オーストリア中央銀行、公定歩合の引上げ(4.25→4.5%)を発表(29日実施)